

市民対象

向けたテロ対策との位置付けが妥当なのかといった本質、目的を巡るやりとりが論戦の焦点になる。(古田哲也、篠ヶ瀬祐司) 〇面参照

今回の法案は「共謀罪」の呼称を「テロ等準備罪」に変え、政府は「内心まで取り締まるた。処罰対象の団体を「組織的犯罪集団」に絞り、処罰には犯罪計画の話し合いだけでなく、関係場所の下見といった「準備

核

団体の組織的犯罪集団にされたり、一般の人の日常的な行動が準備行為に認定される懸念は消えていない。憲法が保障する内心の自由が脅かされる恐れも残る。

今回の法案をテロ対策とする政府の説明も不十分な点が多い。政府は法案の目的を、国連

項目は、衆参両院の予算委員会や同委分科会の質疑から抜粋。質問者の内訳は民進党二十四、共産党四、社民党二となった。



⑤耕作放棄地に完成した匝瑳メガソーラーシェアリング第一発電所=匝瑳ソーラーシェアリング合同会社提供
⑥式典後に取材に応じる小泉純一郎(左)と細川護熙(中)、菅直人(右)の3氏=いずれも千葉県匝瑳市で

脱原発 新たな象徴

農業 + 太陽光発電

千葉・匝瑳メガソーラー始動

農業をしながらの発電を目指す、国内最大級の営農型太陽光発電所が千葉県匝瑳市に完成し、三日に落成式があった。脱原発を目指して活動する小泉純一郎、細川護熙両元首相の他、菅直人元首相も出席。式後の取材で小泉元首相は「大きな転換期の象徴的な事業。原発がなくても、われわれは電力に不足はない。太陽光だけで十分にやっていける」と話し、自然エネルギーの普及に期待を込めた。

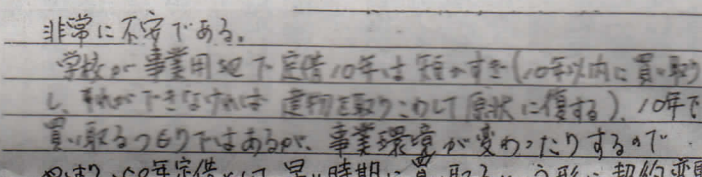
発電所は「匝瑳メガソーラーシェアリング第一発電所」。耕作放棄地三・二ヘクタールを利用し、年間総発電量は千四百二十四瓩時(一般家庭の消費電力二百〜四百世帯分)の発電を目標としている。

落成式では、細川元首相が「日本のこれからの農業、エネルギーにとつての第一歩となるよう頑張ってください」と激励。菅元首相は「日本には四百六十万ヘクタールの農地があり、大きなポテンシャルを持っている」と述べた。

発電所は、地元で小規模の太陽光発電を手掛ける会社や城南信用金庫などでつくる合同会社が運営。三月二十七日に発電を開始した。畑に太陽の光が届くよう、通常の三分の一の大きさの太陽光パネルを使用している。パネル下の敷地では今後、地元の農業法人に委託して麦や大豆を育てる計画という。(柚木まり)

首相夫人付きへの籠池氏の手紙公表 政府

政府は三日、大阪市の学芸大学「森友学園」に格安で国有地が払い下げられた問題に関し、籠池泰典前理事長が安倍昭恵首相夫人付



森友学園の籠池前理事長が安倍昭恵首相付きの政府職員へ送った陳情の手紙の写し

手紙には「安倍昭恵

首相夫人の守礼門で見つかった液体のようなものによる染み。3日、那覇市で

守礼門については、正面から約一メートルの高さの複数の染みがあった。レプリカは、吹き飛ばされたような形跡だった。このようなのは初めから見えて、人間以